



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東名札福

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6867-2130

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,907,429	△12.5	167,731	△52.0	200,929	△55.5	145,419	△32.1
27年3月期	5,610,030	1.7	349,510	17.1	451,747	25.1	214,293	△11.7

(注) 包括利益 28年3月期 △127,770百万円 (—%) 27年3月期 439,138百万円 (63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	158.72	—	5.1	3.0	3.4
27年3月期	234.83	—	7.6	6.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 44,181百万円 27年3月期 82,717百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	6,425,043	3,009,075	43.2	3,074.28
27年3月期	7,157,929	3,547,059	41.6	3,263.03

(参考) 自己資本 28年3月期 2,773,822百万円 27年3月期 2,978,696百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	562,956	△242,204	△337,555	85,203
27年3月期	710,998	△263,667	△451,843	112,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50	50,273	23.4	1.8
28年3月期	—	3.00	—	15.00	—	41,273	28.4	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成27年3月期の年間配当金の合計は1株につき55円、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき45円)。

(注) 平成29年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細は、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NS Preferred Capital Limited
 (注)詳細は、18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	950,321,402 株	27年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	28年3月期	48,055,060 株	27年3月期	37,460,026 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	916,209,219 株	27年3月期	912,547,169 株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,160,787	△15.3	56,207	△75.4	87,956	△68.2	83,736	△50.8
27年3月期	3,733,332	0.3	228,643	22.3	276,809	23.0	170,362	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	91.26	—
27年3月期	186.38	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,944,667	1,859,650	37.6	2,058.03
27年3月期	5,387,945	1,960,121	36.4	2,144.42

(参考) 自己資本 28年3月期 1,859,650百万円 27年3月期 1,960,121百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）連結財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	18
（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）	18
（セグメント情報等）	19
（税効果会計関係）	22
（1株当たり情報）	23
（重要な後発事象）	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州においては緩やかな回復が持続した一方、中国では景気の減速が継続し、アセアン諸国も停滞が続くなど、全体として緩やかな成長に留まりました。

日本経済は、個人消費の伸び悩み、企業の設備投資への慎重姿勢等もあり、景気の回復が遅れました。

国内鉄鋼需要は、設備投資の伸び悩み等により弱含みで推移しました。海外鉄鋼需要については、中国における内需の減少継続に加え、アセアン諸国も鋼材需要が停滞しました。また、原油市況低迷によりエネルギー分野向けの需要も減少しました。国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる供給圧力が高く、昨年夏以降、大幅に下落しました。年末以降は市況回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、平成27年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	42,839	49,392	1,600	4,019
エンジニアリング	3,157	3,486	121	187
化学	1,818	2,127	10	68
新素材	362	364	30	24
システムソリューション	2,189	2,060	194	165
合計	50,366	57,431	1,959	4,466
調整額	△1,292	△1,331	50	50
連結損益計算書計上額	49,074	56,100	2,009	4,517

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、主要設備の強化・再建を基本経営課題として製造実力の強化策を推進してまいりました。鹿島製鐵所においてはコークス炉の生産能力・コスト競争力の向上を目的としてコークス炉の増設を決定

しました。さらに、2017年中期経営計画の主要施策の一つである八幡製鐵所の鉄源工程（製鉄・製鋼）の最適体制構築について、当初は小倉第2高炉を休止し、戸畑地区から小倉地区へ溶銑を供給する計画でしたが、その方案を一部見直すことと致しました。具体的には、小倉地区の第2高炉を含むすべての鉄源工程を休止する一方で、戸畑地区に連続鑄造設備を新設するなど、すべての鉄源工程を戸畑地区に集約することでさらなる生産性向上を図り、八幡製鐵所の総合的競争力を強化することと致しました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。当期は、米国の自動車用鋼板製造・販売の合弁会社において、海外で初めてとなる自動車用高成形性超ハイテンの製造を行うことを決定しました。また、中国における高級自動車用鋼板の需要増加に対応するため、同国の自動車用鋼板製造・販売の合弁会社に溶融亜鉛めっき鋼板製造のラインを増設し、稼働させました。さらに、ブルネイのシームレス鋼管継手加工の合弁会社において工場新設に着手しました。

さらに、国内外における競争力基盤の充実も図ってまいりました。国内では、平成28年2月1日に日新製鋼(株)との間で、平成29年3月を目途に、当社が同社を子会社化すること、及びこれを前提に当社が同社に鋼片を継続的に供給することについて検討を開始する旨の覚書を取り交わしました。今後、当社グループに同社が加わることにより『総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー』としての地位を一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。また、海外では、鋼管事業における重要なパートナーであるフランスのバローレック社との間で、事業連携の深化を主体とする戦略的提携の拡大及び同社への15%の出資について合意しました。この提携を通じて、原油価格の低迷による厳しい環境下でも収益力を維持・向上できる事業体質の構築を図ってまいります。

また、当社グループにおける事業戦略の一層の共有化と収益力・競争力のさらなる強化を図るべく、日鉄住金テックスエージ(株)及び鈴木金属工業(株)（平成27年10月1日付で、日鉄住金SGワイヤ(株)に商号変更）を当社の完全子会社としました。

さらに、原燃料費の低減や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆2,839億円、経常利益は1,600億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、タイ拠点・インド子会社の強化をはじめとする海外戦略への積極的な取組みと既存事業の競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、原油市況低迷等の影響や海外顧客の投資意欲減退等の厳しい事業環境を受け、収益が減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,157億円、経常利益は121億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、機能材料事業において堅調な需要を背景に回路基板材料・ディスプレイ材料等の販売が好調を維持するとともに、化学品事業において汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの需要が堅調に推移するなど、安定的に収益を確保しました。一方、コールケミカル事業は黒鉛電極用ニードルコークスを中心に、原油価格低下による競争激化と世界的な需要低迷により極めて厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,818億円、経常利益は10億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では、表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加しました。炭素繊維分野では、産業・高機能用途が好調に推移し、インフラ補修・補強用途、医療機器用途等が堅調に推移しました。一方、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国経済の停滞による需要減により収益が減少しました。新素材セグメントとして、売上高は362億円、経常利益は30億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」を開設するなど、ITアウトソーシングサービスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて現地のIT企業を買収するなど、グローバルでの事業拡大を進めた結果、増収増益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,189億円、経常利益は194億円となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績につきましては、出荷量の減少及び鋼材価格の下落の影響が大きく、加えてグループ会社の減益等の影響もあり、売上高は4兆9,074億円、営業利益は1,677億円、経常利益は2,009億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,454億円となりました。

【次期の見通し】

世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調を維持し、欧州では緩やかな回復の継続が見込まれるものの、中国やアセアン諸国では成長鈍化の傾向が継続し、全体としては引き続き緩やかな成長に留まると予想されます。

日本経済は、個人消費の回復遅れ、企業の設備投資への慎重姿勢等もあるものの、緩慢ながら回復に向かうと予想されます。

国内鉄鋼需要は、上期は季節要因により全体として需要の減少が想定されます。一方、下期は公共工事の季節要因による増加に加え、自動車需要の回復やオリンピック関連投資の増加等も見込まれ、回復が期待されます。

海外鉄鋼需要は、アセアン諸国では緩やかな増加が見込まれるものの、中国では減速傾向の継続が予想され、原油市況低迷によりエネルギー分野向けが停滞することも予想されるため、世界全体ではほぼ横ばいに留まるものと想定されます。また、国際市況については、足下回復の動きはあるものの、中国をはじめ東アジア地域の供給過剰が継続するなかで、予断を許さない状況にあります。

こうしたなか、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家の皆様への提案力の強化や、海外における供給体制のさらなる充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成28年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成28年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少(922億円)、たな卸資産の減少(1,433億円)、投資有価証券の減少(1,763億円)、関係会社株式の減少(996億円)、退職給付に係る資産の減少(650億円)等により、前期末(7兆1,579億円)から7,328億円減少し6兆4,250億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が2兆82億円と前期末(1兆9,765億円)から316億円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少(853億円)、繰延税金負債の減少(853億円)、退職給付に係る負債の減少(324億円)等により、前期末(3兆6,108億円)から1,949億円減少し3兆4,159億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,454億円等による増加があるものの、配当金の支払いによる減少(597億円)、自己株式の取得等による減少(264億円)、その他有価証券評価差額金の減少(1,082億円)、為替換算調整勘定の減少(1,200億円)、非支配株主持分の減少(3,331億円)等により、前期末(3兆5,470億円)から5,379億円減少し3兆90億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆7,738億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.72倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,307億円に減価償却費(3,082億円)、たな卸資産の減少(1,233億円)等を加えた収入に対し、仕入債務の減少(845億円)等があり、5,629億円の収入(前年同期は7,109億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(2,986億円)がある一方、関係会社株式の売却による収入(547億円)等もあり、2,422億円の支出(前年同期は2,636億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは3,207億円の収入(前年同期は4,473億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年7月に実施した優先出資証券から劣後ローンへのリファイナンス影響を控除した実質的な有利子負債の減少(2,683億円)に加え、自己株式の取得による支出(418億円)、前期末及び当第2四半期末の配当(597億円)等により、3,375億円の支出(前年同期は4,518億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は852億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.1	33.8	37.9	41.6	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	30.1	36.3	38.6	30.4
債務償還年数(年)	5.6	8.1	4.0	2.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	12.2	22.1	34.1	28.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務等)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき3円の配当を実施致しました。期末の配当につきましても、同方針に従い、第3四半期決算発表時（平成28年2月1日）に公表致しましたとおり、1株につき15円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、当第2四半期末の配当は30円となりますので、期末の配当15円を加えた年間配当金の合計は1株につき45円、連結配当性向28.4%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

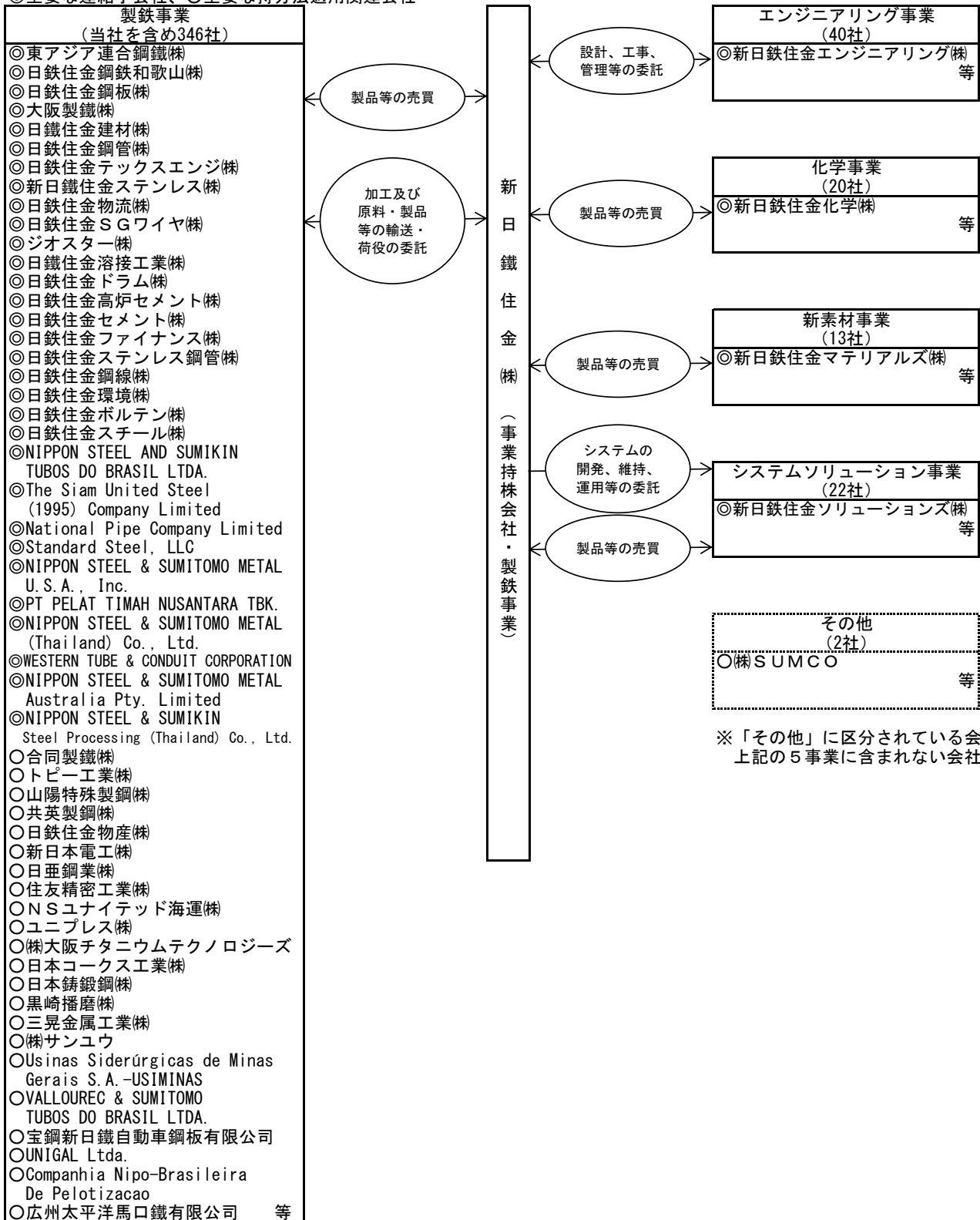
2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社企業集団は、当社及び339社の連結子会社並びに103社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の5事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



※「その他」に区分されている会社は、上記の5事業に含まれない会社である。

なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部
ジオスター(株)	東京証券取引所第2部
新日鐵住金ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

(会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略)

平成27年3月期決算短信(平成27年4月28日開示)において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、上記内容のうち一部方案の見直しを行ったため、平成28年3月30日に適時開示を行っております。当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

1. 平成27年3月期決算短信(平成27年4月28日開示)において開示を行った内容

(当社ホームページ)

http://www.nssmc.com/ir/library/pdf/20150428_500.pdf から御覧ください。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

2. 平成28年3月30日に適時開示を行った内容

(当社ホームページ)

http://www.nssmc.com/common/secure/news/20160330_100.pdf から御覧ください。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(中期経営計画等の進捗状況、目標とする経営指標の達成状況)

中期経営計画の進捗については、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nssmc.com/> の「株主・投資家情報」から御覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進しており、国際的な会計基準への移行について、平成31年3月期第1四半期からの適用を目的に検討を進めております。なお、国際的な会計基準として、IFRS(指定国際会計基準)又はJMIS(修正国際基準)の適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,822	85,365
受取手形及び売掛金	615,429	523,207
有価証券	2,025	525
たな卸資産	1,254,203	1,110,901
繰延税金資産	95,598	56,004
その他	253,754	214,635
貸倒引当金	△1,019	△567
流動資産合計	2,333,813	1,990,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714,150	682,187
機械装置及び運搬具（純額）	1,056,333	1,028,856
工具、器具及び備品（純額）	41,851	42,684
土地	591,202	592,596
リース資産（純額）	9,403	8,997
建設仮勘定	184,931	223,916
有形固定資産合計	2,597,872	2,579,240
無形固定資産		
のれん	50,046	41,756
リース資産	335	288
特許権及び利用権	8,039	6,222
ソフトウェア	40,441	39,413
無形固定資産合計	98,862	87,680
投資その他の資産		
投資有価証券	768,744	592,402
関係会社株式	1,079,523	979,879
長期貸付金	58,579	41,909
退職給付に係る資産	123,764	58,708
繰延税金資産	48,054	51,959
その他	52,567	45,698
貸倒引当金	△3,854	△2,508
投資その他の資産合計	2,127,380	1,768,049
固定資産合計	4,824,115	4,434,970
資産合計	7,157,929	6,425,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,634	589,319
短期借入金	363,654	400,386
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
リース債務	5,740	3,498
未払金	383,912	332,587
未払法人税等	31,003	25,342
工事損失引当金	1,670	2,124
その他	189,179	211,658
流動負債合計	1,689,797	1,614,918
固定負債		
社債	385,676	335,683
長期借入金	1,169,840	1,209,116
リース債務	10,249	8,378
繰延税金負債	128,202	42,818
土地再評価に係る繰延税金負債	8,039	8,904
役員退職慰労引当金	4,968	4,805
退職給付に係る負債	161,332	128,837
その他	52,763	62,504
固定負債合計	1,921,073	1,801,049
負債合計	3,610,870	3,415,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	383,010
利益剰余金	1,752,210	1,837,919
自己株式	△61,508	△87,942
株主資本合計	2,481,698	2,552,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,641	171,378
繰延ヘッジ損益	371	△10,883
土地再評価差額金	2,885	3,025
為替換算調整勘定	134,732	14,652
退職給付に係る調整累計額	79,366	43,136
その他の包括利益累計額合計	496,997	221,310
非支配株主持分	568,362	235,252
純資産合計	3,547,059	3,009,075
負債純資産合計	7,157,929	6,425,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,610,030	4,907,429
売上原価	4,801,781	4,288,386
売上総利益	808,248	619,043
販売費及び一般管理費	458,738	451,312
営業利益	349,510	167,731
営業外収益		
受取利息	5,290	5,700
受取配当金	18,159	17,811
持分法による投資利益	82,717	44,181
その他	70,629	40,039
営業外収益合計	176,797	107,732
営業外費用		
支払利息	19,920	20,110
その他	54,640	54,424
営業外費用合計	74,560	74,534
経常利益	451,747	200,929
特別利益		
投資有価証券売却益	14,317	-
関係会社株式売却益	-	32,650
受取和解金	-	30,000
特別利益合計	14,317	62,650
特別損失		
減損損失	-	13,712
設備休止関連損失	21,276	19,088
関係会社事業損失	68,600	-
特別損失合計	89,876	32,801
税金等調整前当期純利益	376,188	230,778
法人税、住民税及び事業税	73,288	48,593
法人税等調整額	72,662	30,638
法人税等合計	145,950	79,232
当期純利益	230,237	151,546
非支配株主に帰属する当期純利益	15,944	6,127
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	145,419

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	230,237	151,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,127	△105,268
繰延ヘッジ損益	4,489	△10,156
土地再評価差額金	120	56
為替換算調整勘定	59,756	△74,285
退職給付に係る調整額	37,142	△34,712
持分法適用会社に対する持分相当額	20,264	△54,950
その他の包括利益合計	208,900	△279,317
包括利益	439,138	△127,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,753	△130,268
非支配株主に係る包括利益	31,385	2,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162
会計方針の変更による累積的影響額			△27,824		△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,465	1,624,230	△62,882	2,352,338
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益			214,293		214,293
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		5		6	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			△40,567	1,511	△39,056
土地再評価差額金の取崩			△41		△41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	127,980	1,374	129,359
当期末残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995
会計方針の変更による累積的影響額								△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,210,171
当期変動額								
剰余金の配当								△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益								214,293
自己株式の取得								△142
自己株式の処分								11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△39,056
土地再評価差額金の取崩								△41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	207,528
当期変動額合計	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	336,887
当期末残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698
当期変動額					
剰余金の配当			△59,711		△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益			145,419		145,419
自己株式の取得				△41,899	△41,899
自己株式の処分		12,252		15,866	28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）				△401	△401
土地再評価差額金の取崩			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△712			△712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,539	85,708	△26,434	70,813
当期末残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059
当期変動額								
剰余金の配当								△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益								145,419
自己株式の取得								△41,899
自己株式の処分								28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）								△401
土地再評価差額金の取崩								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△608,797
当期変動額合計	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△537,984
当期末残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,188	230,778
減価償却費	320,046	308,276
減損損失	-	13,712
受取利息及び受取配当金	△23,450	△23,512
支払利息	19,920	20,110
のれん及び負ののれんの償却額	9,099	3,498
持分法による投資損益 (△は益)	△82,717	△44,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,317	△6,765
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△32,650
有形及び無形固定資産除却損	6,812	3,744
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△9,496	△5,233
関係会社事業損失	68,600	-
受取和解金	-	△30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,898	91,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,970	123,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,057	△84,501
その他	132,999	6,205
小計	776,717	572,674
利息及び配当金の受取額	36,592	38,086
利息の支払額	△20,861	△19,684
和解金の受取額	-	30,000
法人税等の支払額	△81,450	△58,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,998	562,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△324,074	△298,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,223	10,111
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△3,134
投資有価証券の売却による収入	57,086	18,121
関係会社株式の取得による支出	△17,780	△21,565
関係会社株式の売却による収入	5,666	54,747
その他	△2,411	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,667	△242,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,065	△32,715
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	-
長期借入れによる収入	56,767	322,584
長期借入金の返済による支出	△278,235	△209,582
社債の償還による支出	△65,000	△40,000
優先出資証券の償還による支出	-	△300,000
自己株式の取得による支出	△137	△41,874
配当金の支払額	△45,704	△59,711
その他	△81,469	23,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,843	△337,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,030	△10,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,518	△27,491
現金及び現金同等物の期首残高	105,464	112,994
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,011	△299
現金及び現金同等物の期末残高	112,994	85,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち339社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より12社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は、新規設立(7社)、取得(3社)等である。また、29社を連結の範囲から除外している。その要因は合併(13社)、清算(11社)等である。

上記変動のうち、当社の特定子会社であった NS Preferred Capital Limited は清算終了のため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社103社に持分法を適用している。主要な持分法適用会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より3社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、5社を持分法適用の範囲から除外している。

上記以外は(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載の内容を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更はない。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	-	5,610,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,982	35,541	7,566	-	43,078	133,168	△133,168	-
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益<経常利益>	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債<有利子負債>	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
その他の項目								
減価償却費	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
のれんの償却額	7,834	1,080	22	△0	160	9,099	-	9,099
受取利息	5,161	80	27	0	223	5,494	△203	5,290
支払利息	19,835	56	28	112	91	20,123	△203	19,920
持分法投資利益又は損失（△）	68,801	508	996	-	△13	70,293	12,424	82,717
持分法適用会社への投資額	933,766	2,796	20,143	-	△20	956,685	118,501	1,075,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
3,317,619	2,292,410	1,484,914	807,496	5,610,030

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,241,521	288,088	176,360	36,280	165,178	4,907,429	-	4,907,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,402	27,639	5,463	-	53,762	129,267	△129,267	-
計	4,283,923	315,727	181,823	36,280	218,941	5,036,697	△129,267	4,907,429
セグメント利益 ＜経常利益＞	160,088	12,163	1,093	3,073	19,493	195,912	5,017	200,929
セグメント資産	5,862,481	254,243	146,620	30,498	175,767	6,469,611	△44,568	6,425,043
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,997,699	3,347	9,087	10,671	1,463	2,022,270	△15,207	2,007,063
その他の項目								
減価償却費	298,280	2,819	5,441	2,457	3,942	312,940	△4,664	308,276
のれんの償却額	1,833	1,466	-	-	198	3,498	-	3,498
受取利息	5,619	93	22	2	160	5,899	△199	5,700
支払利息	20,018	32	88	109	59	20,309	△199	20,110
持分法投資利益又は損失（△）	30,461	765	1,637	-	32	32,897	11,284	44,181
持分法適用会社への投資額	842,499	3,518	20,284	-	11	866,313	108,117	974,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289,190	3,676	8,755	1,663	4,715	308,001	△3,358	304,643

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,003,583	1,903,846	1,213,290	690,555	4,907,429

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,546百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,877百万円、その他有価証券評価差額金が13,470百万円、退職給付に係る調整累計額が4,213百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が194百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,985百万円、その他有価証券評価差額金が4,217百万円、退職給付に係る調整累計額が1,222百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,263円03銭	3,074円28銭
1株当たり当期純利益金額	234円83銭	158円72銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293百万円	145,419百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	214,293百万円	145,419百万円
普通株式の期中平均株式数	912,547,169株	916,209,219株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	3,547,059百万円	3,009,075百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	568,362百万円 (568,362百万円)	235,252百万円 (235,252百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,978,696百万円	2,773,822百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	912,861,376株	902,266,342株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2015年度決算及び剰余金の配当(期末)について

<損益実績(連結)>

	2015FY	上期	下期	上期 →下期	2014FY	2014FY →2015FY	前回見直し 2/1公表
売上高	49,074	25,075	23,998	- 1,077	56,100	- 7,026	49,700
経常利益 [ROS]	2,009 [4.1%]	1,298 [5.2%]	710 [3.0%]	※ - 588 [-2.2%]	4,517 [8.1%]	※ - 2,508 [-4.0%]	2,000
特別損益	298	475	▲177	- 652	▲755	+ 1,053	
親会社株主に帰属する 当期純利益 *1<1株当たり当期純利益> [ROE]	1,454 < 158.7 > [5.1%]	1,201 < 131.2 > [8.1%]	253 < 27.6 > [1.8%]	- 948 < - 103.6 > [-6.4%]	2,142 < 234.8 > [7.6%]	- 688 < - 76.1 > [-2.5%]	1,400 < 152.0 >
有利子負債 D/Eレシオ	20,082 0.72				19,765 0.66	*2 + 316 +0.06	

*1 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

*2 2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響：有利子負債3,000億円増、非支配持分3,000億円減

※ 連結経常利益差異の内訳

連結経常利益 差異	2015上期 →2015下期	2014FY →2015FY	前回 →今回
1. 製鉄事業	-620	-2,420	~
① 生産出荷	+100	-780	-30
② 販売価格・構成	-1,750	-5,200	~
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+930	+4,630	+30
④ コスト改善	+280	+400	~
⑤ 在庫評価差	-20	-490	-40
⑥ グループ会社(原料権益・在庫評価差等)	-20	-730	+60
⑦ 為替影響(ストック等)	-180	-170	-20
⑧ その他(一過性影響等)	+40	-80	~
2. 鉄以外セグメント	+20	-90	-10
3. 調整額	+10	~	+10

<諸元>

(1) 当社

	2015FY	上期	下期	2014FY	2014FY →2015FY	前回見直し 2/1公表
連結粗鋼生産量(万t)	4,453	2,227	2,226	4,732	- 279	4,480程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	4,217	2,107	2,111	4,496	- 279	4,240程度
鋼材出荷量(万t)*1	3,962	1,964	1,998	4,188	- 226	3,970程度
鋼材価格(千円/t)*1	77.1	81.3	73.1	87.2	- 10.0	77程度
為替(円/\$)	121	122	120	109	12円安	121程度

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2015FY	上期	下期	2014FY	2014FY →2015FY
粗鋼生産量(万t)	10,418	5,207	5,211	10,984	- 567
鋼材消費(万t) *2	6,218	3,089	3,129	6,403	- 185
(うち製造業)	(3,916)	(1,943)	(1,973)	(4,052)	(- 136)
<製造業比率>	<63.0%>	<62.9%>	<63.1%>	<63.3%>	<-0.3%>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,950	2,459	2,491	5,092	- 142
建設	2,188	1,089	1,099	2,236	- 48
製造業	2,762	1,370	1,392	2,856	- 95
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,268	631	638	1,311	- 43
国内メーカー問屋在庫(万t)	572			584	- 12
薄板三品在庫(万t)	417			431	- 14

*2 当社推定値、*3 2月末確報

<セグメント情報>

	2015FY	上期	下期	上期 →下期	2014FY	2014FY →2015FY	前回見直し 2/1公表
売上高	49,074	25,075	23,998	- 1,077	56,100	- 7,026	49,700
製鉄	42,839	22,025	20,813	- 1,212	49,392	- 6,553	43,300
エンジニアリング	3,157	1,402	1,755	+ 353	3,486	- 329	3,200
化学	1,818	1,013	804	- 209	2,127	- 309	1,850
新素材	362	178	184	+ 6	364	- 2	360
システムソリューション	2,189	1,062	1,126	+ 64	2,060	+ 129	2,220
調整額	▲1,292	▲606	▲686	- 80	▲1,331	+ 39	▲1,230
経常利益	2,009	1,298	710	- 588	4,517	- 2,508	2,000
製鉄	1,600	1,107	493	- 614	4,019	- 2,419	1,600
エンジニアリング	121	21	99	+ 78	187	- 66	120
化学	10	31	▲20	- 51	68	- 58	10
新素材	30	16	14	- 2	24	+ 6	25
システムソリューション	194	101	93	- 8	165	+ 29	210
調整額	50	20	30	+ 10	50	+ 0	35

【剰余金の配当(期末)について】

当期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、第3四半期決算発表時(2016年2月1日)に公表致しましたとおり、1株につき15円として定時株主総会にご提案させていただく予定です(2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金としては1株につき45円、連結配当性向28.4%)。

2016年度業績見通しについて

【2016年度業績見通し】

2016年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

《参考》既公表案件について

新規設立、事業統合及び再編等に関する公表案件

・既実行案件

時期	案件
2015.4月	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編
2015.6月	(ユニプレス(株)の持分法適用関連会社化) ユニプレス(株)との連携強化による自動車用プレス部品のグローバル競争力強化
2015.8月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の完全子会社化) 新日鐵住金(株)による日鉄住金テックスエンジ(株)の株式交換による完全子会社化
2015.9月	(鈴木金属工業(株)の完全子会社化) 新会社名:日鉄住金SGワイヤ(株) 新日鐵住金(株)による鈴木金属工業(株)の株式交換による完全子会社化
2016.2月	(米国における自動車向け冷間圧造用鋼線の製造・販売会社の設立) NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC. の設立
2016.3月	(大阪製鐵(株)による公開買付け) 大阪製鐵(株)による東京鋼鐵(株)株式の取得及び子会社化

・その他既公表案件等

時期	案件
①2016.4月～ ②2016年中目途 (2016.2月公表)	(フランスVallourec社との戦略的提携の拡大について) ①Vallourec社発行のライツイシューと強制転換社債の引受 (2017年度より持分法適用関連会社化の予定) ②Vallourec & Sumitomo Tubos do Brasil Ltda. と Vallourec Tubos do Brasil S.A. の経営統合
2017.3月目途 (2016.2月公表)	(新日鐵住金(株)による日新製鋼(株)の子会社化等の検討開始について) 新日鐵住金(株)による日新製鋼(株)の子会社化及び日新製鋼(株)への鋼片の継続的供給
2016.9月目途 (2016.2月公表)	(タイにおける薄板事業会社の統合について) The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. と Nippon Steel & Sumikin Galvanizing (Thailand) Co., Ltd. の経営統合
2016.4月～ (2016.3月公表)	(ウジミナス社の資本増強について) Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS (ウジミナス社)の 普通株新株引受権に係る株主割当の引受
2016.7月 (2016.4月公表)	(日鉄住金ファインテック(株)と日本チューブラープロダクツ(株)の合併について) 油井管継手の生産体制の最適化及びコスト競争力の強化

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2016年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			下期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	2,674	5,428	10,984
2015年度	2,585	2,621	5,207	2,634	2,577	5,211	10,418

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延+冷延+表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2014. 3 末	569	(126.5)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.4)	424	23.1
2014. 6 末	583	(142.9)	420	22.1
2014. 7 末	559	(130.3)	410	21.5
2014. 8 末	593	(162.7)	432	21.1
2014. 9 末	591	(142.3)	431	21.3
2014.10 末	587	(138.3)	425	20.8
2014.11 末	595	(150.1)	425	20.6
2014.12 末	594	(157.4)	418	20.7
2015. 1 末	598	(153.0)	432	21.1
2015. 2 末	591	(156.4)	427	21.8
2015. 3 末	584	(137.4)	431	21.8
2015. 4 末	573	(156.0)	423	20.6
2015. 5 末	587	(161.8)	431	20.7
2015. 6 末	573	(147.3)	420	20.1
2015. 7 末	563	(144.3)	407	19.7
2015. 8 末	586	(168.9)	425	19.8
2015. 9 末	579	(150.3)	421	19.8
2015.10 末	565	(140.2)	413	19.5
2015.11 末	568	(152.7)	408	18.9
2015.12 末	571	(161.1)	409	18.5
2016. 1 末	587	(163.1)	427	18.5
2016. 2 末	572	(156.5)	417	19.2

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	4,491				
2015年度	1,045	1,089	2,135	1,065	1,052	2,117	4,251				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	4,732				
2015年度	1,089	1,138	2,227	1,114	1,112	2,226	4,453				

【参考：単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	4,496				
2015年度	1,031	1,076	2,107	1,056	1,055	2,111	4,217				

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	4,188				
2015年度	985	979	1,964	999	999	1,998	3,962				

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	87.2				
2015年度	82.8	79.8	81.3	75.5	70.6	73.1	77.1				

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	46	47	46	48	48	48	47				
2015年度	48	46	47	43	43	43	45				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2014年度	102	103	103	113	119	116
2015年度	121	122	122	121	118	120	121

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2014年度	3,043	3,200
2015年度	3,046	3,082

以 上